



月間資金需給見込み（2023年5月）

2023/5/8

(単位：億円)

	見 込 み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	17,900	16,033	1,867
財政等要因	▲ 156,400	▲ 173,640	17,240
国債等	▲ 107,100	▲ 109,948	2,848
国庫短期証券等	▲ 12,600	▲ 42,693	30,093
租 税	▲ 66,200	▲ 62,200	▲ 4,000
社会 保 障	23,700	28,200	▲ 4,500
交 付 金	800	700	100
公 共 事 業	900	1,100	▲ 200
一 般 そ の 他	14,000	22,800	▲ 8,800
財 政 融 資	11,700	12,100	▲ 400
外国為替資金	0	0	0
保 險	▲ 19,000	▲ 15,400	▲ 3,600
特会その他	3,000	2,300	700
資金過不足	▲ 138,500	▲ 157,607	19,107

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、1兆7,900億円の還収超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として後期高齢者医療給付費等負担金の支払やエネルギー価格激変緩和対策事業費補助金の支払等がある一方、不足要因として消費税・法人税及び確定申告に伴う所得税の受け入れや国債・国庫短期証券の発行等があり、15兆6,400億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、5月中に償還期日が到来する金額は4,100億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、13兆8,500億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2023年5月1日現在 単位：億円)

	4 月 末 残	うち5月中期日到来残高	期 落 ち 比 率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	142,137	10,895	8%
C P 現 先	0	0	-
成長基盤支援強化	47,971	0	-
被災地金融機関支援	1,716	896	52%
貸出増加支援	650,943	0	-
新型コロナ対応金融支援	57,296	5,355	9%
気候変動対応	44,214	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	944,277	17,146	1.8%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2023年5月)

(単位：億円)

		銀行券	財政その他	資金過不足	備考	才へ期日
1	月	▲ 900	▲ 22,800	▲ 23,700	国債発行・償還 (2年)	
2	火	▲ 400	▲ 13,800	▲ 14,200	法人税、消費税、保険揚げ	
3	水					
4	木					
5	金					
6	土					
7	日					
8	月	+ 2,500	▲ 33,100	▲ 30,600	社会保障費の支払い 法人税、消費税、保険揚げ 国庫短期証券発行・償還 (3M)	
9	火	+ 3,000	▲ 4,000	▲ 1,000		
10	水	+ 2,000	▲ 30,000	▲ 28,000	国庫短期証券発行・償還 (6M) 国債発行 (10年)	共通担保 (全) ▲ 10,895
11	木	+ 2,000	▲ 1,000	+ 1,000		
12	金	+ 0	▲ 13,000	▲ 13,000	国債発行 (30年) 源泉税揚げ	被災地金融機関 支援 ▲ 896
13	土					
14	日					
15	月	+ 2,000	▲ 5,000	▲ 3,000	国庫短期証券発行・償還 (3M)	
16	火	+ 1,000	▲ 25,000	▲ 24,000	国債発行 (5年)	
17	水	+ 1,000	▲ 1,000	+ 0		
18	木	+ 2,000	▲ 15,000	▲ 13,000	国債発行 (20年)	
19	金	▲ 2,000	+ 1,000	▲ 1,000		
20	土					
21	日					
22	月	+ 1,000	▲ 6,000	▲ 5,000	国庫短期証券発行・償還 (3M・1年) 流動性供給 国債償還 (変動15年)	
23	火	+ 1,000	+ 2,000	+ 3,000		
24	水	+ 1,000	▲ 1,000	+ 0	物価連動債発行 (10年)	
25	木	+ 1,000	+ 14,500	+ 15,500	各種財政資金の支払い	
26	金	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000	国債発行 (40年)	新型コロナ 企業支援 ▲ 5,355
27	土					
28	日					
29	月	+ 1,000	+ 1,000	+ 2,000	国庫短期証券発行・償還 (3M)	
30	火	+ 1,000	▲ 1,500	▲ 500		
31	水	+ 700	+ 2,300	+ 3,000		
		+ 17,900	▲ 156,400	▲ 138,500		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会